


小美玉市(おみたまし)

	市章等 〒 319-0192 〈住所〉小美玉市堅倉835番地 〈TEL〉0299-48-1111 〈FAX〉0299-48-1199 〈HP〉http://www.city.omitama.lg.jp 〈e-mail〉info@city.omitama.lg.jp	地域指定 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町 村会館 税滞納整理 し尿処理 ごみ処 理 斎場 水道	公営企業 法適用(上水 病院) 法 非適用(公共下水 特定 環境下水 農業集落排水 特定地域生活排水)
	類型 II-O 地方公共 団体コード 082368 面積 145.03 km ²			

<行政組織>

①長等(平成23年5月1日現在)

長	しまだ じょういち 島田 穰一 (66歳)	任期	平成26年4月29日
副市長	鶴町 和夫	就任回数	2期目

②議会(平成23年5月18日現在)

議長	野村 武勝	副議長	中村 強
任期	平成23年11月30日	条例定数	24人
党派別	自民1人, 公明1人, 共産1人, 無所属18人	現議員数	21人

③職員数(平成22年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
532	475	268	57
一般行政職の 平均給料月額	3,379 百円	ラスパイ レス指数 98.5	地域手当 補正後 ラス指数 98.5
全職員数の 推移	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
	621	564	542

④機構図(平成23年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉-

市長 公室 - 秘書広聴課, 企画調整課, 財政課
 総務部 - 総務課, 税務課, 収納対策課, 管財検査課
 市民生活部 - 市民課, 地域振興課, 生活文化課, 環境課
 保健福祉部 - 医療保険課, 健康増進課

福祉事務所 - 社会福祉課, 子ども福祉課, 介護福祉課, 小川支所,
 美野里支所
 産業経済部 - 農政課, 商工観光課, 空港対策課
 都市建設部 - 都市整備課, 建設課, 管理課, 下水道課, 基地対策課
 小川総合支所 - 総合窓口課
 玉里総合支所 - 総合窓口課

〈会計管理者〉 - 会計課

〈教育委員会〉-〈教育長〉-
 〈教育次長〉 - 学校教育課, 指導室, 学校給食課, 生涯学習課,
 スポーツ振興課

〈議会〉 - 議会事務局

〈水道局〉 - 水道課

〈消防本部〉-〈消防長〉-
 〈消防次長〉 - 総務課, 予防課, 警防課, 通信指令室, 小川消防署,
 美野里消防署, 玉里消防署

〈行政委員会〉
 選挙管理委員会, 監査委員, 公平委員会, 農業委員会, 固定資産評価審査委
 員会

<概要>

①沿革

平成18年3月27日 合併
 小川町 美野里町 玉里村

②地勢・風土等

小美玉市は、東京都心から北東へ約80km、茨城県のほぼ中央部に位置し、北へ20kmの距離に県都水戸市、南西へ20kmの距離に筑波研究学園都市がある。地表は概ね関東ローム層に覆われ、起伏も少なくほぼ平坦な地形となっている。また、南部は霞ヶ浦に接している。市の西部をJR常磐線、国道6号、常磐自動車道が貫き、南部には国道355号が通り、東部には航空自衛隊百里基地がある。平成22年3月11日に開港した茨城空港やその関連施設の整備が実施されており、開発ポテンシャルの向上が期待される。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成23年4月1日)
	平成12年	平成17年	平成22年(速報値)	
人口	男	26,981	26,912	—
	女	26,425	26,353	—
	合計	53,406	53,265	52,269
世帯数	15,997	16,564	17,253	17,395

④有権者数(平成23年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H23.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	21,606	21,165	42,771	

<産業・経済>

①生産・所得(平成20年度)

市町村内総生産	1,878 億円	就業者1人当り	6,856 千円
住民所得	1,316 億円	人口1人当り	2,501 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成20年度)		就業人口(平成17年国調)	
第1次	10,764	5.7%	3,878	14.1%
第2次	70,146	37.3%	8,707	31.6%
第3次	110,578	58.9%	14,714	53.5%
総額・総数	187,818	—	27,522	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家数	農業就業人口
	2,861	394	3,215
製造業 (平成21年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H21.1.1~12.31)
	133	6,739	157,145
卸・小売業 (平成19年6月1日)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	446	3,124	96,499

④特産物

ニラ, レンコン, イチゴ, ヨーグルト, ブルーベリー

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成20年度決算	平成21年度決算	増減率
歳入	18,545,314	20,305,051	9.5
歳出	17,903,071	19,478,111	8.8
形式収支	642,243	826,940	-
実質収支	551,026	660,531	-
単年度収支	△ 55,123	104,648	-
実質単年度収支	△ 307,257	516,700	-

②主な歳入・歳出(平成21年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	20,305	-	1,760	9.5
地方税	6,234	30.7	△ 217	△ 3.4
地方交付税	4,490	22.1	347	8.4
国庫支出金	3,742	18.4	1,297	53.0
地方債	1,874	9.2	543	40.8
うち臨財債	875	4.3	-	-
その他	3,965	19.5	-	-
うち繰入金	75	0.4	-	-
歳出	19,478	-	1,575	8.8
義務的経費	8,494	43.6	△ 163	△ 1.9
人件費	4,239	21.8	△ 131	△ 3.0
扶助費	2,614	13.4	166	6.8
公債費	1,642	8.4	△ 198	△ 10.8
投資的経費	2,778	14.3	-	-
普通建設事業費	2,778	14.3	76	2.8
うち補助	686	3.5	78	12.8
うち単独	2,089	10.7	3	0.2
その他の経費	8,205	42.1	-	-
うち繰出金	2,041	10.5	-	-

③主要指標(平成21年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (13.03)
連結実質赤字比率	- % (18.03)
実質公債費比率	13.5 % (25.0) [12.0]
将来負担比率	122.5 % (350.0) [86.6]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(平成20年度～平成22年度)	0.660 [0.750]
経常収支比率	81.3 % [90.0]
標準財政規模(平成22年度)	12,897 百万円 [15,042]
地方債現在高(A)	14,070 百万円 [21,892]
債務負担行為支出予定額(B)	50 百万円 [2,972]
積立金現在高(C)	1,875 百万円 [4,557]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	12,245 百万円 [20,307]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成21年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	2,546,268 (36.9)	2,280,956 (36.6)	89.6
市町村民税・法人(構成比)	460,705 (6.7)	451,452 (7.2)	98.0
固定資産税(構成比)	3,454,817 (50.0)	3,076,563 (49.4)	89.1
市町村税合計(国保除く)	6,909,194	6,234,128	90.2

<公共施設整備状況>(平成21年度)

小学校	12 校	プール	3 か所
中学校	4 校	児童館	0 か所
幼稚園	8 園	老人福祉施設	3 か所
保育所	10 か所	病院・診療所	24 か所
図書館	2 か所	道路改良率	34.43 %
公営住宅	266 戸	道路舗装率	52.47 %
公民館等	7 か所	上水道等普及率	93.43 %
体育館	3 か所	排水等処理率	59.73 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
合併市町村幹線道路緊急整備事業	H18～H27	5路線 8.0km	5,600
下水道事業	H9～H35	公共下水道整備事業 面積2,007ha 処理人口44,480人 農業集落排水事業 面積730ha 処理人口9,810人	38,650
堅倉小学校改築事業	H20～H23	堅倉小学校校舎改築工事	1,100
小川北中学校改築事業	H20～H24	小川北中学校校舎改築工事	1,270

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・茨城空港の利用促進
- ・下水道の整備促進
- ・行財政改革の推進及び財政の健全化
- ・学校施設等の耐震改修

<特色ある行政>

- ・まちづくりシステムの構築
- ・放課後子どもプラン
- ・まちづくり組織支援事業
- ・キャリア教育推進事業
- ・鹿島鉄道跡地バス専用道化事業